

No. 79

経済技術協力国別資料(援助地区)

マラウイ

REPUBLIC OF MALAWI

1989年12月

国際協力事業団
企画部地域第二課

地域二

J R

89-7

国際協力事業団

20889

JICA LIBRARY



1080949[9]

20889

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河 合 正 男

● 国際機関名略称

AfDB	– African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	– African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	– Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	– Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	– European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	– Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	– International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	– International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	– Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	– International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	– International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	– International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	– International Labour Organization	国際労働機関
IMF	– International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	– International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	– Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	– Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	– United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	– United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	– United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	– United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	– United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	– United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	– United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	– United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	– World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	– World Health Organization	世界保健機構
WMO	– World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1985年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものです。

マラウイに対する 経済技術協力の概要

目次

1	経済・社会開発計画概要	
1-1	マラウイの概要	1
1-2	開発計画の概要	5
1-3	国家予算	6
2	経済・技術協力の推移	
2-1	援助活動の推移	7
2-2	最近の援助動向	7
3	主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1	主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2	主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4	わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1	わが国援助の特色	21
4-2	分野別経済・技術協力実施状況	24

1 経済・社会開発計画概要

1-1 マラウイの概要

1) 面積	118,484km ² (日本の約0.31倍)
2) 人口 (1987年央)	総人口7,600千人
3) 政体 元首	共和制 (Dr. Hastings Kamuzu Banda) 大統領: ヘイスティングス・カムズ・バンダ (終身)
4) 人種構成	バンツー系アフリカ人 99.7% その他 0.3%
5) 言語	公用語: 英語、チェワ語 主要部族語としてトンゴ、ヤオ、トゥンブーカ等
6) 宗教	伝統的宗教が過半数 キリスト教(約30%) イスラム教(小数)
7) 教育	成人識字率 : 41.2%(1985) 義務教育はない 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 64%(1986) 中等教育 : 4%(1986) 高等教育 : 1%(1986)
8) 通貨 (1989年9月現在)	マラウイ・クワチャ(MK) 1米ドル=2.7762
9) 貿易 (1987年)	貿易額(輸出入総額) : 545百万米ドル 輸出額(FOB) : 264百万米ドル 主要相手国 : 英国、西ドイツ、オランダ、米国、日本 輸入額(CIF) : 281百万米ドル 主要相手国 : 南アフリカ、英国、西ドイツ、日本、ジンバブエ
10) 外貨準備高 (1987年)	58百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1987年)	1,363百万米ドル
12) 債務返済比率 (1987年)	対GNP比 : 6.0% 対輸出比 : 23.3%
13) G N P (1987年)	1,250百万米ドル 一人当たり180米ドル
14) 年平均インフレ率	12.4% (1980-87)
15) 会計年度	4月1日~3月31日

16) 援助要請のための 国内手続き	不詳
17) 略 史	1859 探検家リビングストン、ニヤサ湖(現マラウイ湖)に至る 1891 イギリスの保護領 1893 「イギリス中央アフリカ保護領」と改名 1917 「ニヤサランド・イギリス保護領」と改名 1953 ローデシア・ニヤサランド連邦結成 1963 同連邦解体 1964.7 独立、国名はマラウイ 1966.7 共和制に移行 H.K.バンダ、大統領に就任 1967 南アフリカと外交関係樹立 1971.7 バンダ大統領、終身大統領に就任 1978 総選挙 1983.6 総選挙 1987.5 総選挙

[注] アフリカ地域に含まれる地域:アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンディ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、中央アフリカ、チャード、コモロ、コンゴ、ジブティ、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、象牙海岸、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシェル、シェラ・レオーネ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ブルキナ・ファソ、ザール、ザンビア、ジンバブエ

出典:世銀、OECD、外務省およびJICA現地事務所資料

図1 概要図

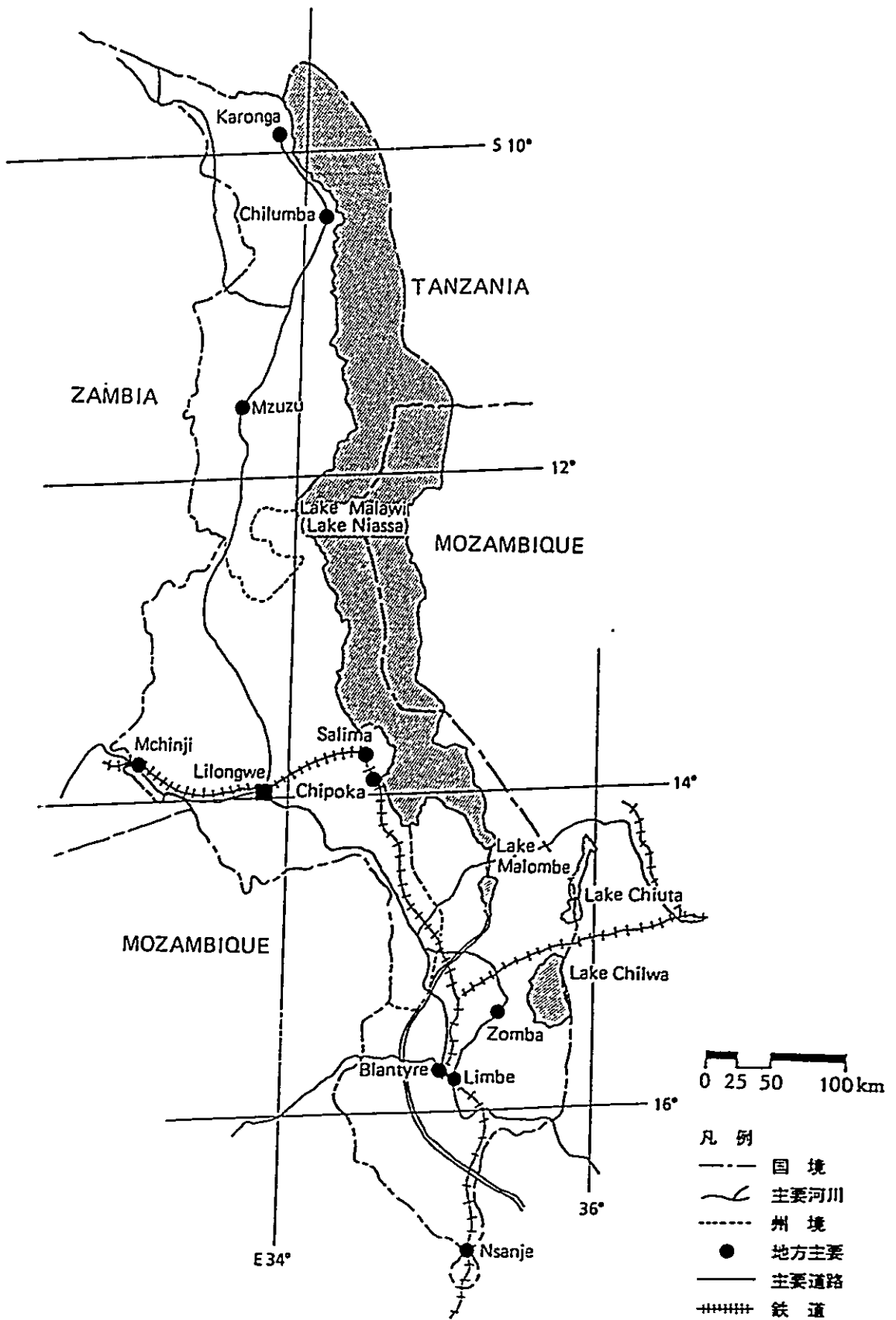


図2 位置図



図3 行政区分図

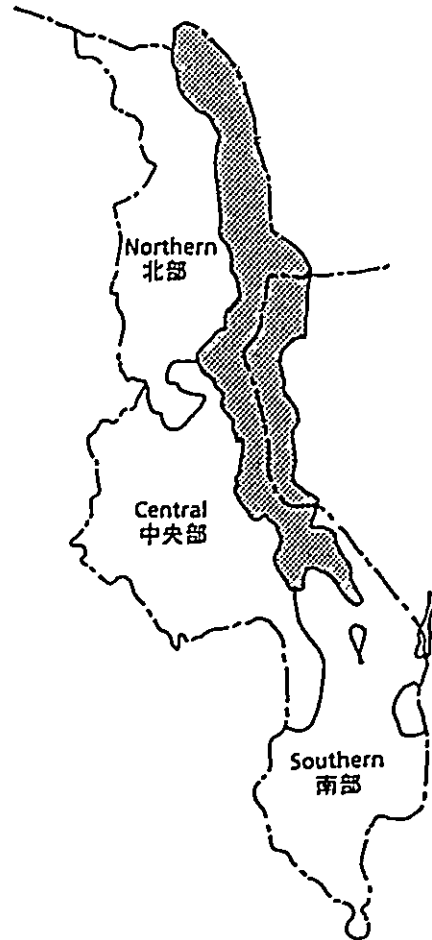
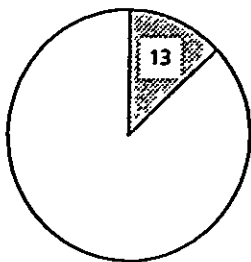
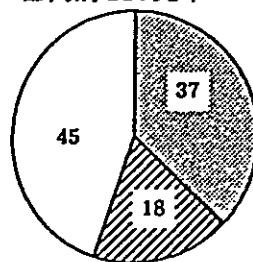


図4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図5 生産の構造(%)
—部門別GDP比率—



- 農業部門 農林水産業、狩猟
- 工業部門 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
- サービス部門 上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1989, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

◦長期活動計画	1981~1990年	バンド政権
◦第2次5ヵ年計画	1981/82~1985/86年	バンド政権
◦長期活動計画	1987~1996年(現行)	バンド政権

1-2-2 現行開発計画(長期活動計画: 1987~1996年)

この10年間のマラウイの社会経済的な目標は、急速かつ持続的な経済成長を通じて、以下の項目を達成することである。

- 貧困の撲滅、教育の普及、病気の低減
- 収入分配の改善
- 国家および個人の福祉の安定化

各々の目標には優先順位は付け難く、摩擦を避け、バランスを保ちながらそれぞれの分野で目標を同時に達成することを目指している。

目標を達成するために「人口増加率(3.2%)を上回る成長の達成」が不可欠である。さらに、そのためには、GDPの37%を占め、雇用と輸出の面でも支配的役割を占めている農業部門が計画の成否の鍵となる。

重点分野

- ① 農業の振興
- ② 輸産品の多様化
- ③ 薪炭材の整備、代替エネルギーの開発

表1 産業部門別国内総生産計画

単位:百万クワチャ

産業部門	1987年	1991年	1996年
農林業	874.2	1,014.3	1,204.7
製造業	292.2	333.5	413.2
電気・水道	50.7	58.1	68.9
建設	101.4	118.1	165.3
流通	318.8	359.7	448.2
運輸・通信	149.7	181.8	230.7
金融、専門的サービス	157.0	183.2	230.7
住宅供給	106.3	122.1	151.5
民間および社会サービス	106.3	119.5	144.6
政府サービス	321.2	381.2	478.7
その他の金融費用	-62.8	-73.9	-93.0
合計	2,414.9	2,803.3	3,443.5

(出典: Department of Economic Planning and Development)

1-3 国家予算

表2 国家予算

単位:百万クワチャ

	1986/87 実績	1987/88 修正	1988/89 推定
歳入および贈与	544.3	644.8	798.8
歳入	492.6	554.5	681.8
贈与	51.7	90.3	117.0
総歳出	797.0	858.7	956.9
経常支出	560.5	607.6	661.9
開発支出	189.8	208.4	267.0
枠外予算	46.7	42.7	28.0
負債			
枠内	-206.0	-171.2	-130.1
負債総額	-252.7	-213.9	-158.1
金融	252.7	213.9	158.1
外国借款(net)	99.5	102.7	117.0
借入	219.8	211.4	234.4
返済	120.3	108.7	117.4
国内借款(net)	153.2	111.2	40.7
GDP	2,301.5	2,886.2	3,484.3

(出典: Ministry of Finance)

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

ODA全体 LLDCであり、旧ローデシア・ニアサランド連邦の中では最も経済開発が遅れ、たばこ、紅茶、砂糖、トウモロコシ、落花生等を生産する農業が経済の基盤である。農業は、1987年GDP構成比で34%を占め、労働人口および輸出収入の90%以上が農業およびその加工部門に依存しているが、主要換金作物であり輸出収入の3/4を占めるたばこ、砂糖、および紅茶は国際市況の動向に大きく左右され、可耕地も限られ地味も良くはなく、内陸国であり特に依存度の高かった海への最短経路であるモザンビーク経由の輸送ルートが使用できない等の構造上の問題を抱えている。

ODAは1971年から1979年まで増加傾向を続け、1979年から1985年までは1億数千万ドル規模で推移してきた。1986年から急増し、1987年には2.8億ドルに達している。

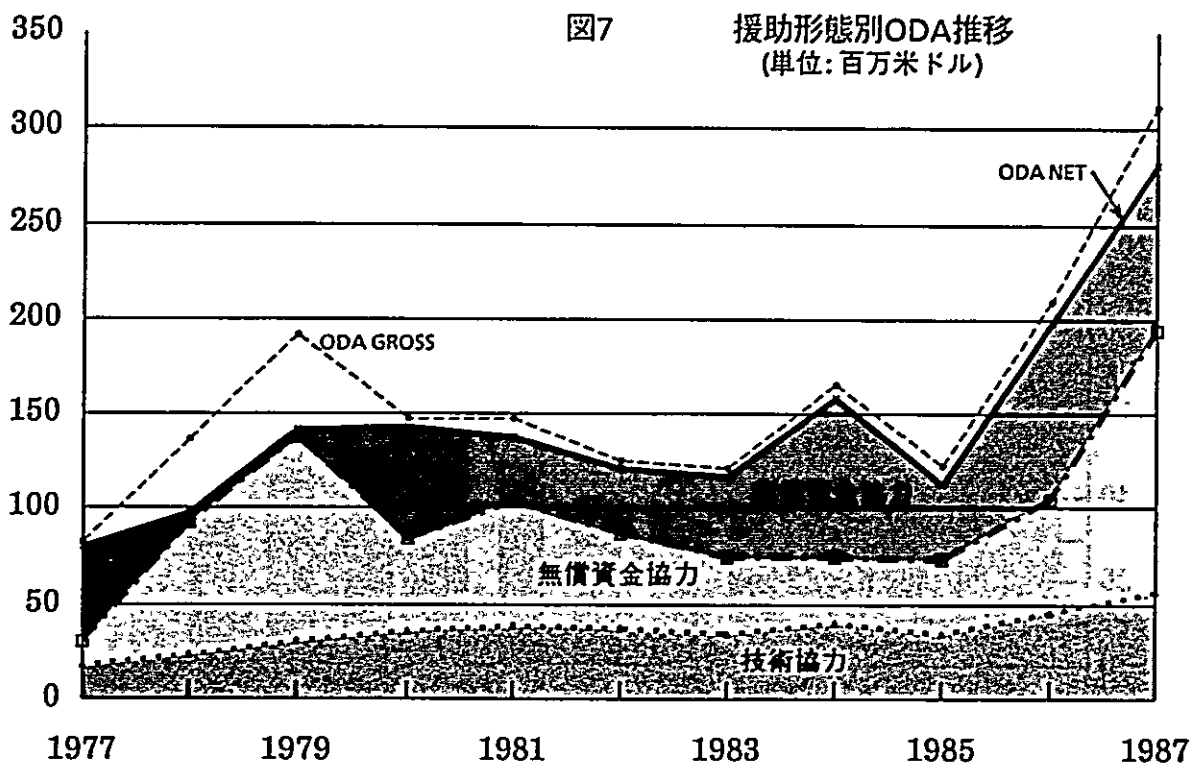
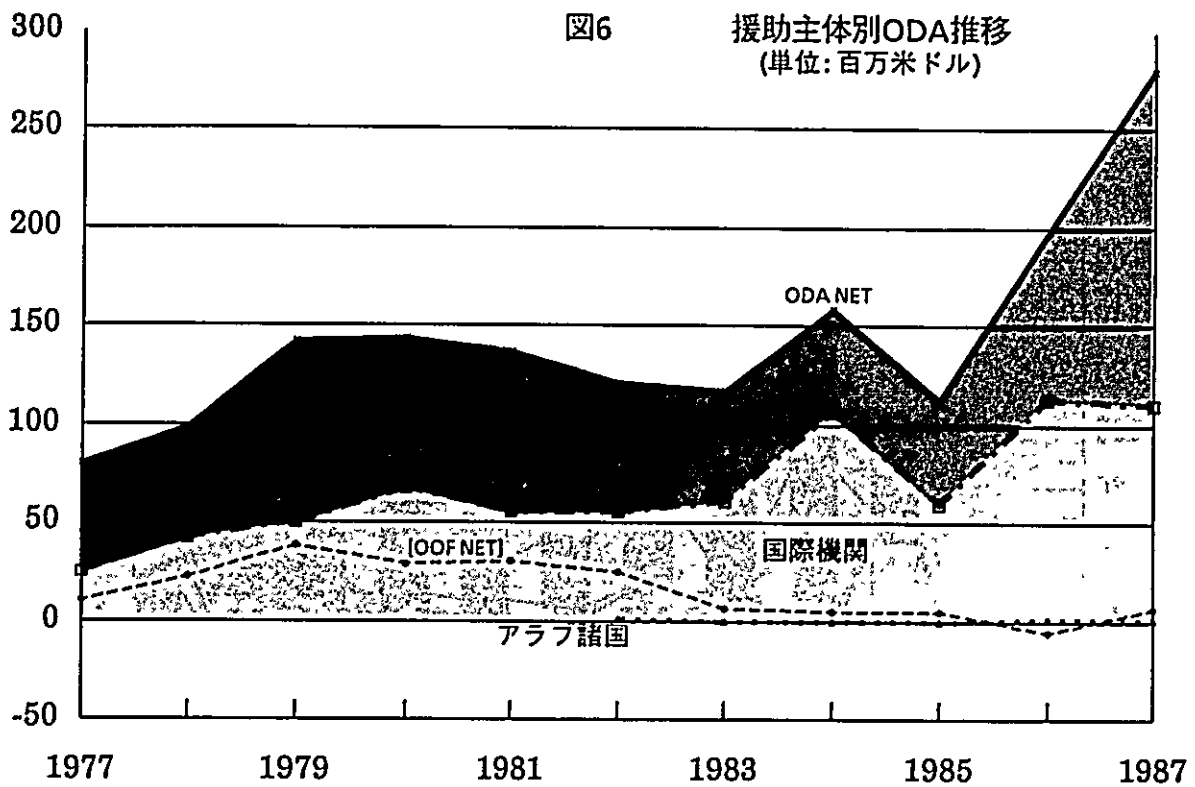
援助主体別 DAC諸国は、1987年支出純額で1.7億ドルの二国間ODAを供与しており、贈与(1.5億ドル)が中心となっている。主要援助国は、日本(シェア30.3%)、英国(18.6%)、西ドイツ(17.4%)等である。

国際機関は、1987年支出純額で1.1億ドルのODAを供与しており、主要援助機関は、IDA(シェア39.8%)、E.E.C.(24.8%)、AfDF(10.2%)等である。

援助形態別 1978年、79年には無償資金協力と技術協力でODAのほとんどの部分を占めていたが、1980年には無償資金協力の約半分に相当する部分が有償資金協力と入れ替わり、その後、おおむね1/3づつのシェアで推移してきた。しかしながら、1986年、87年には無償資金協力の金額が大きく伸び、シェアはほぼ50%になっている。

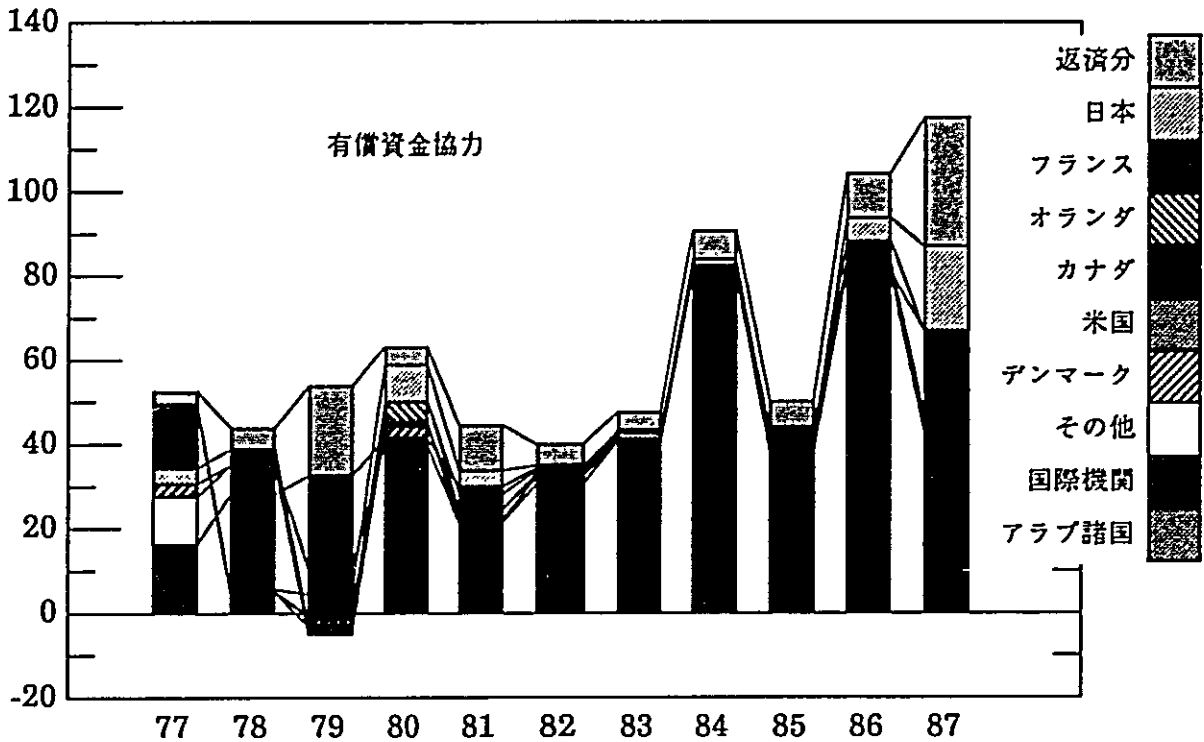
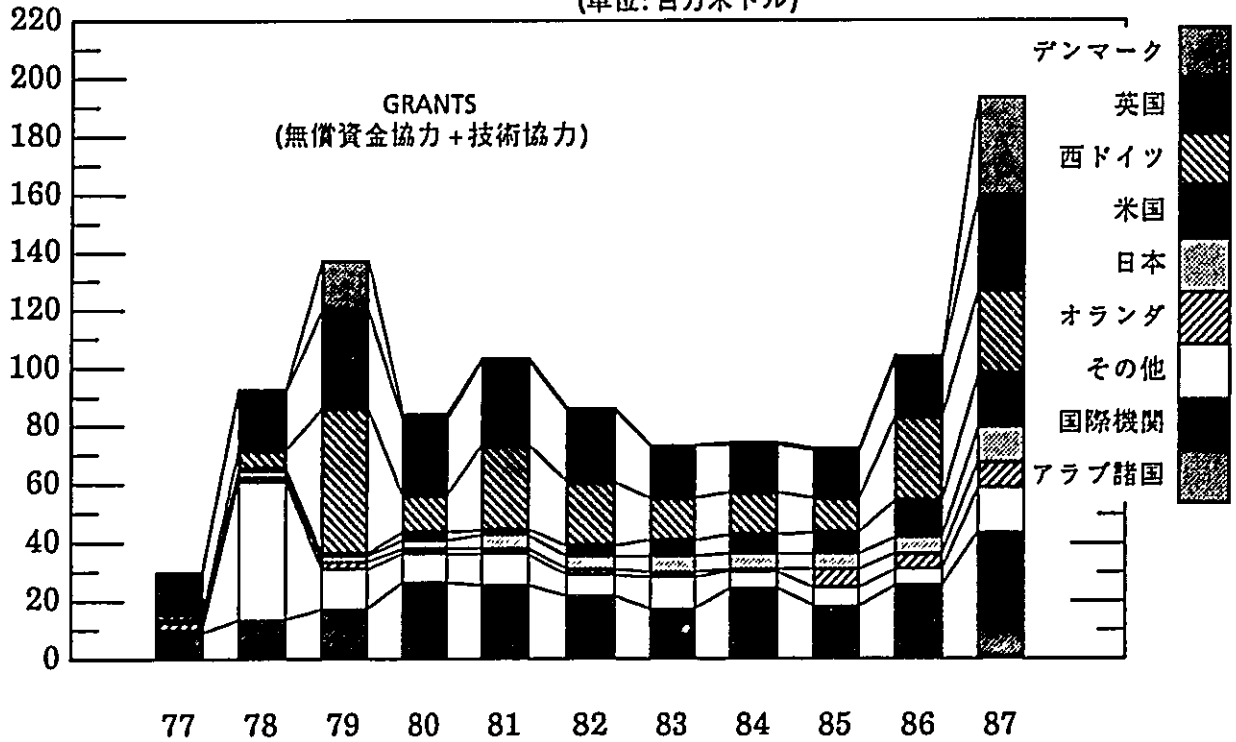
2-2 最近の援助動向

日本、英国、デンマーク等の二国間援助の急増が近年の目立った傾向である。このうち英国、デンマーク等は無償資金協力を大きく増額しており、そのためODA全体に占める無償資金協力のシェアも大きく伸びた。日本は有償資金協力が大きく伸びた。



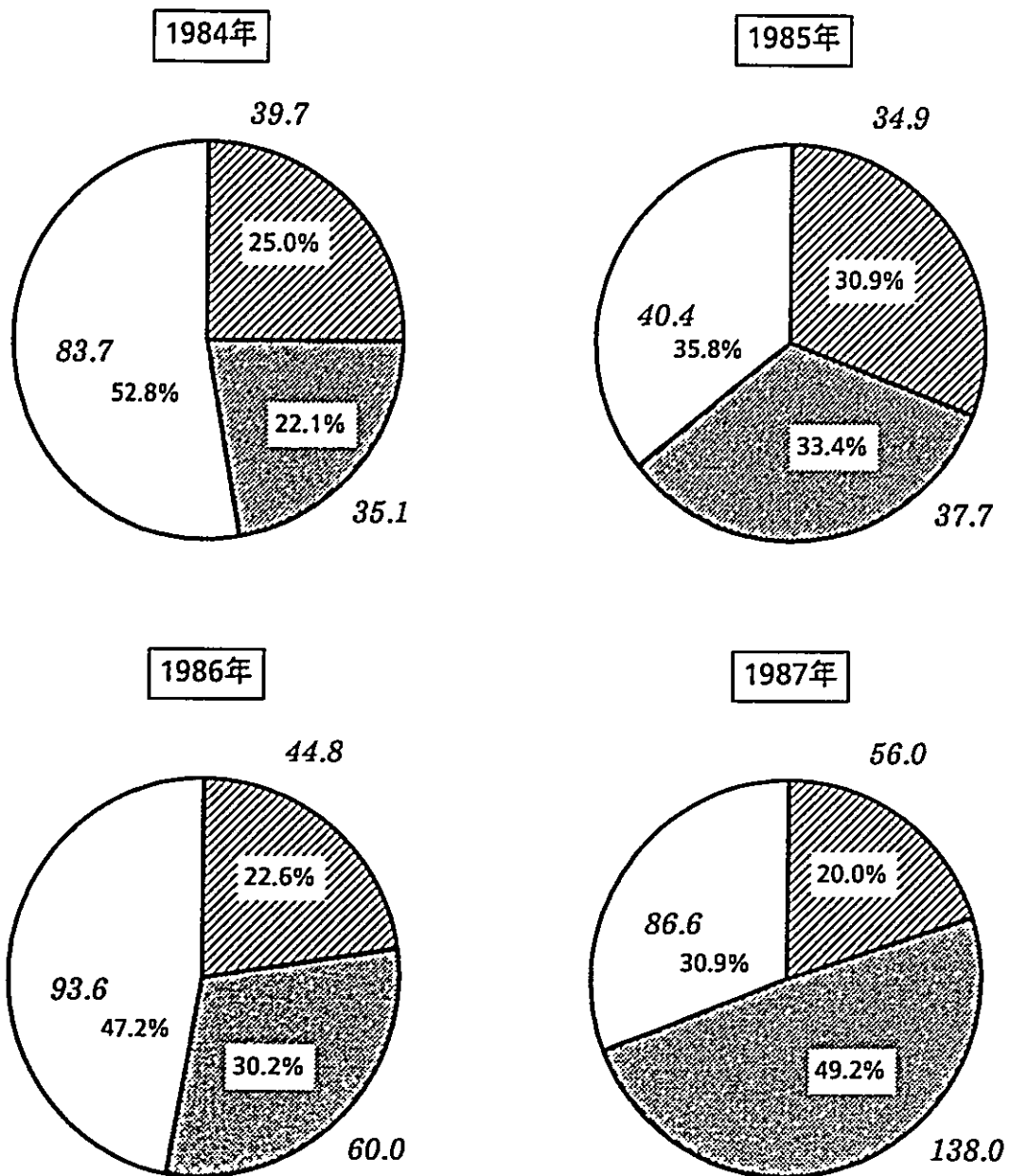
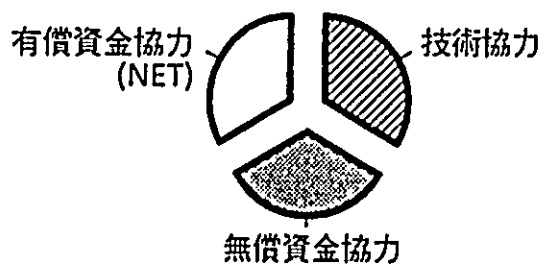
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移
(単位:百万米ドル)



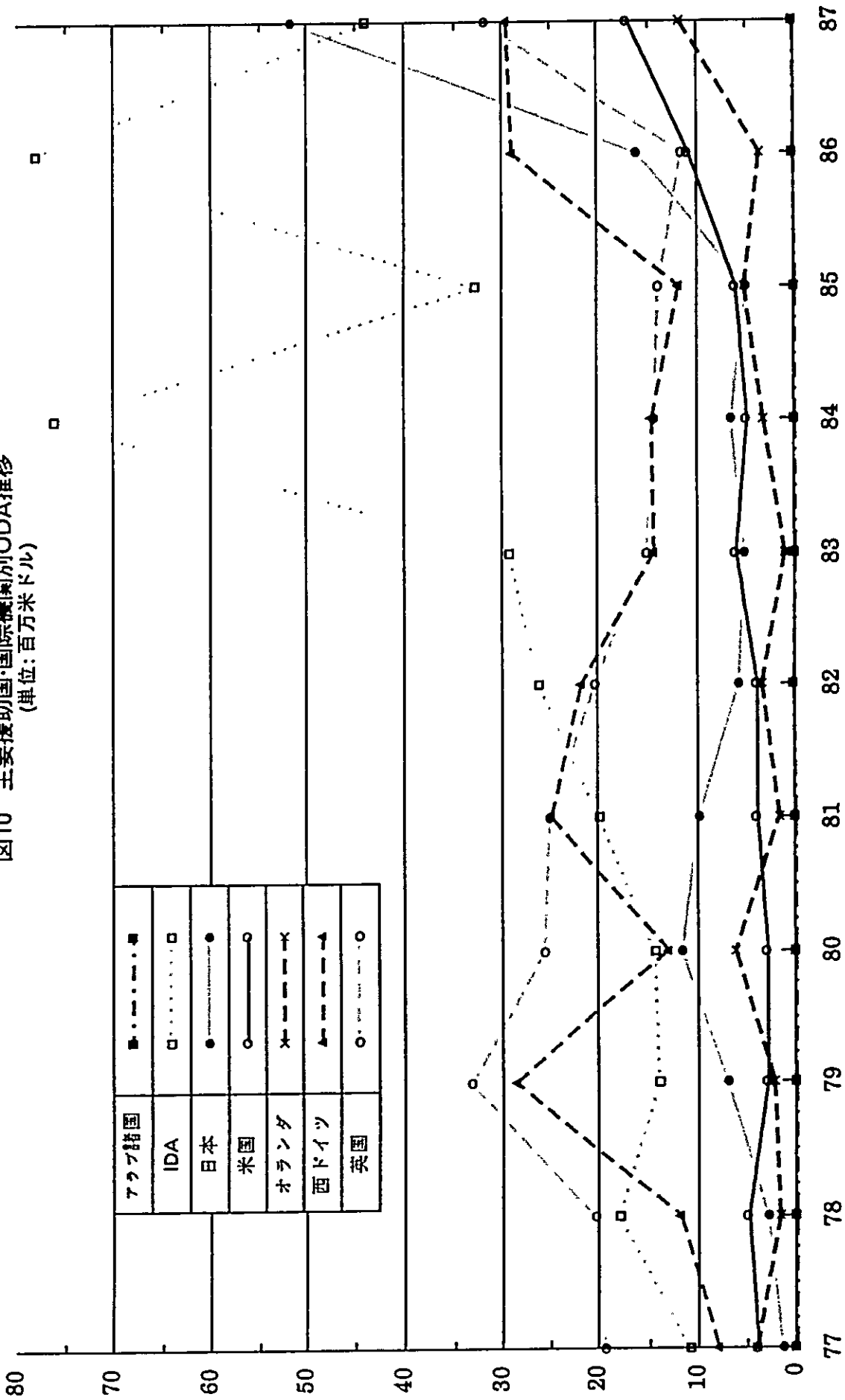
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図9 援助形態別ODAのシェア
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図10 主要援助国・国際機関別ODA推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977-1989)

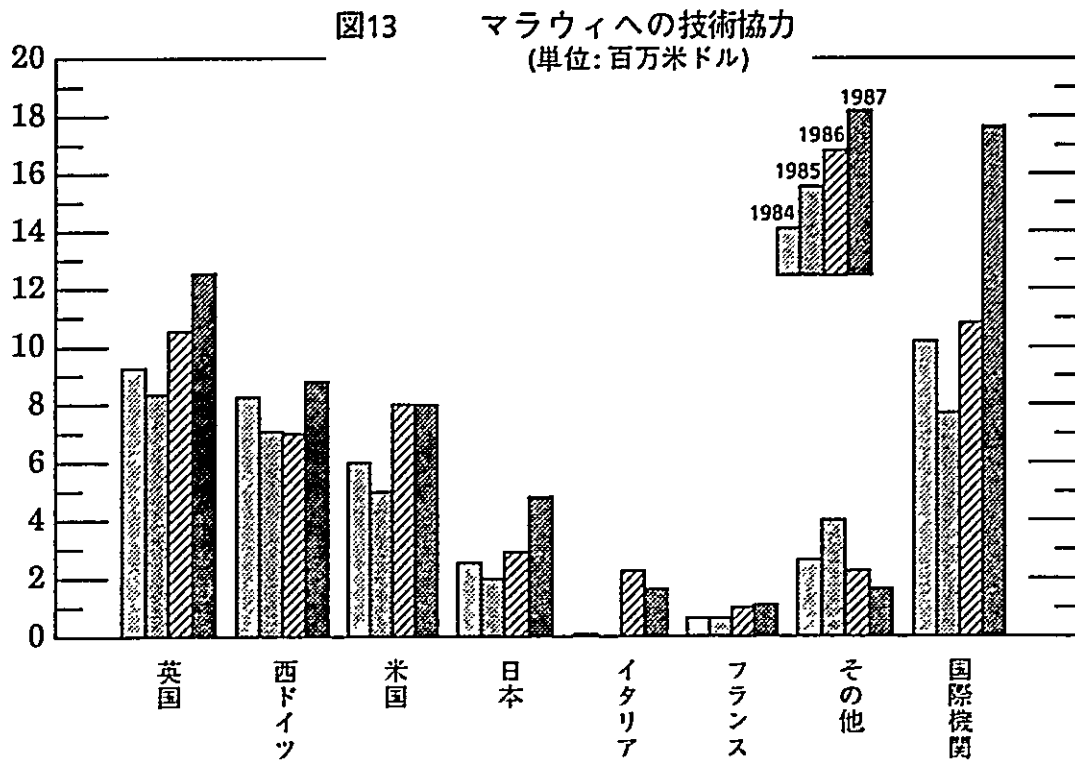
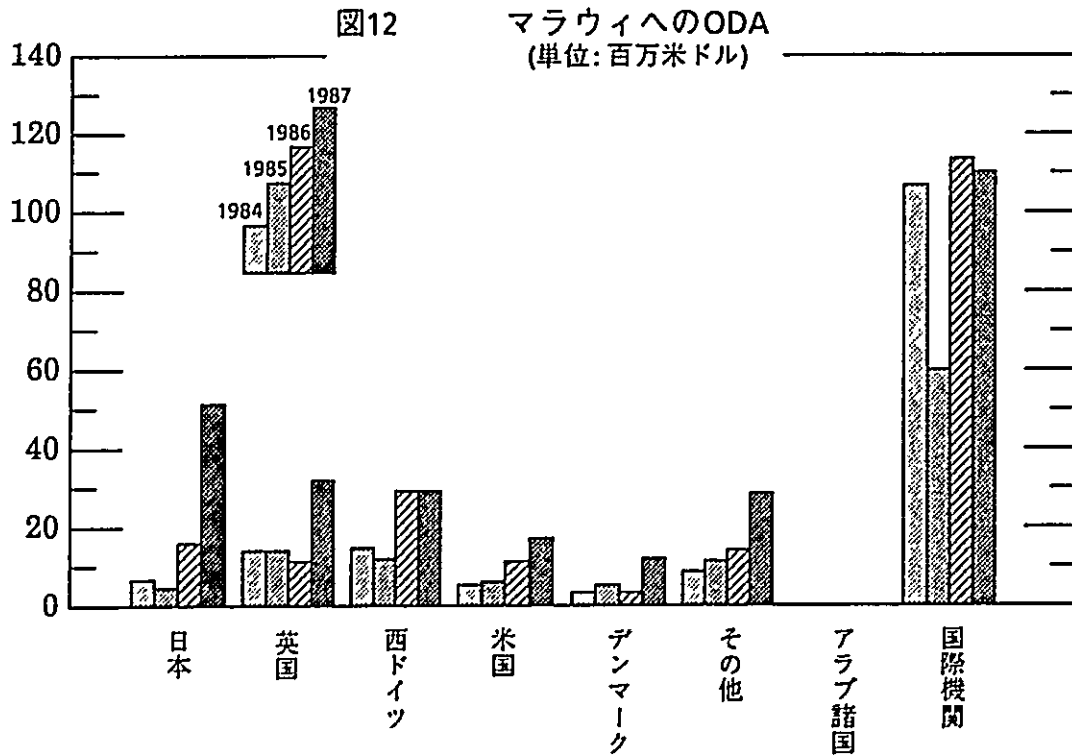
図11 年表

1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
●総選挙					●総選挙				●総選挙
○イサクク大蔵大臣訪日			●チマゴ大蔵大臣訪日			●北川外務政務次官訪マ			
	●対マラウイ経済協力調査団訪マ								
					●北朝鮮と外交関係樹立	●北朝鮮と外交関係樹立	●ルーマニア、アルバニアと外交関係樹立		
				●パリ・クラブ閉鎖	●第1回マラウイ援助国会報告	●第1回マラウイ援助国会報告			
					●マシエル・モザンビーク大統領訪マ	●マシエル・モザンビーク大統領訪マ			
					●タンザニアと外交関係樹立	●タンザニアと外交関係樹立			

●マラウイにおける主な出来事

○日本との関係

●主要援助国との関係



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図14 マラウィへの無償資金協力
(単位:百万米ドル)

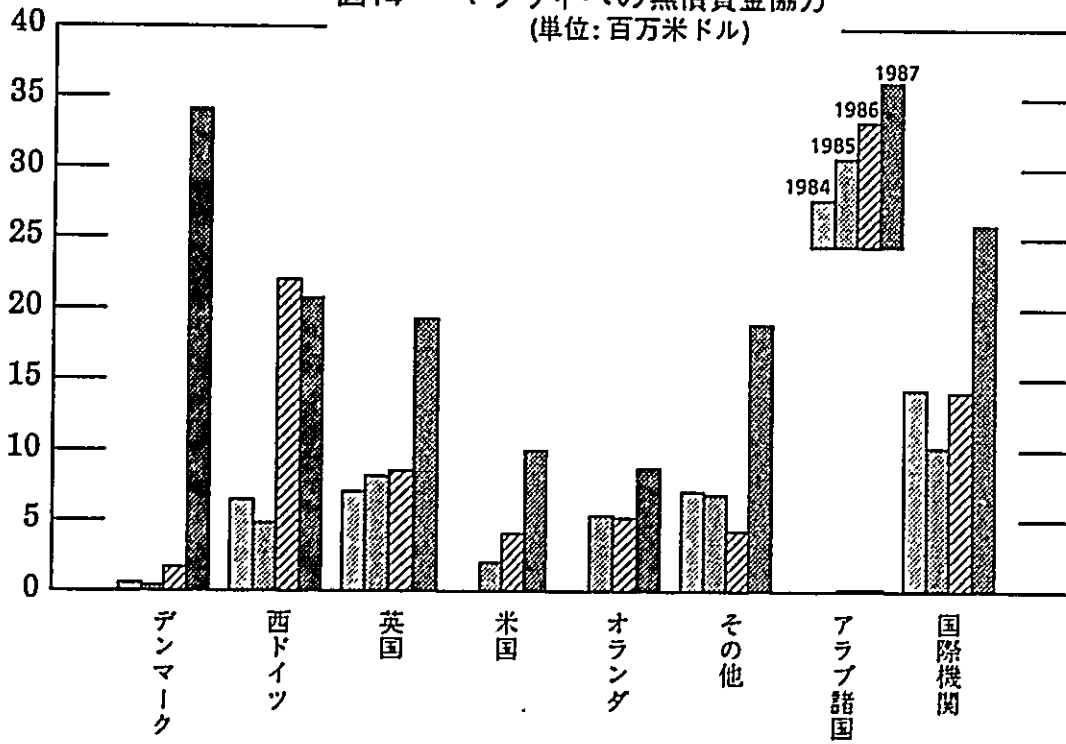
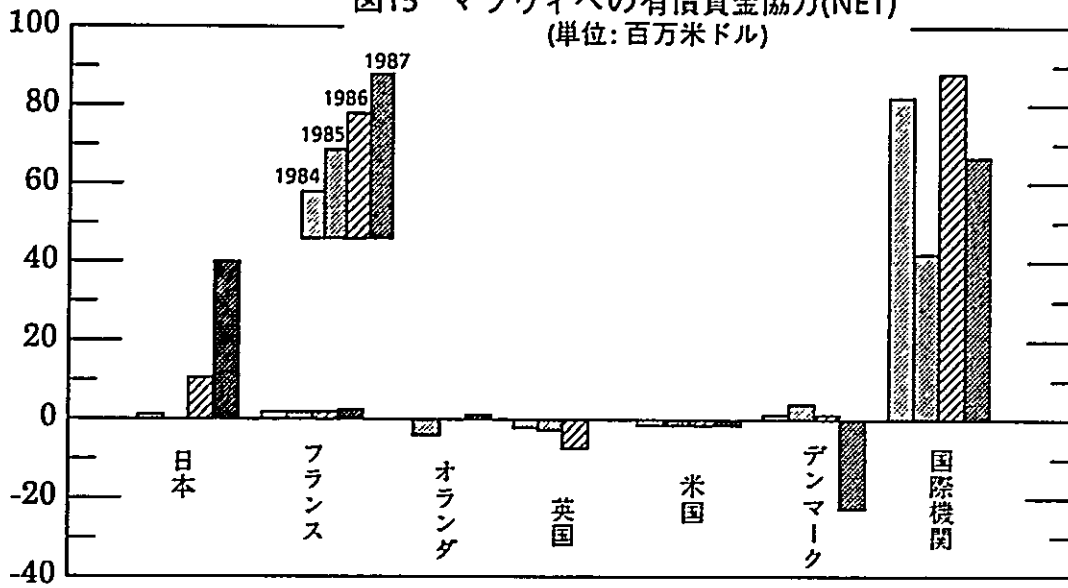


図15 マラウィへの有償資金協力(NET)
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

— ODA
 - - - OOF
 グラントエレメント

【英国】

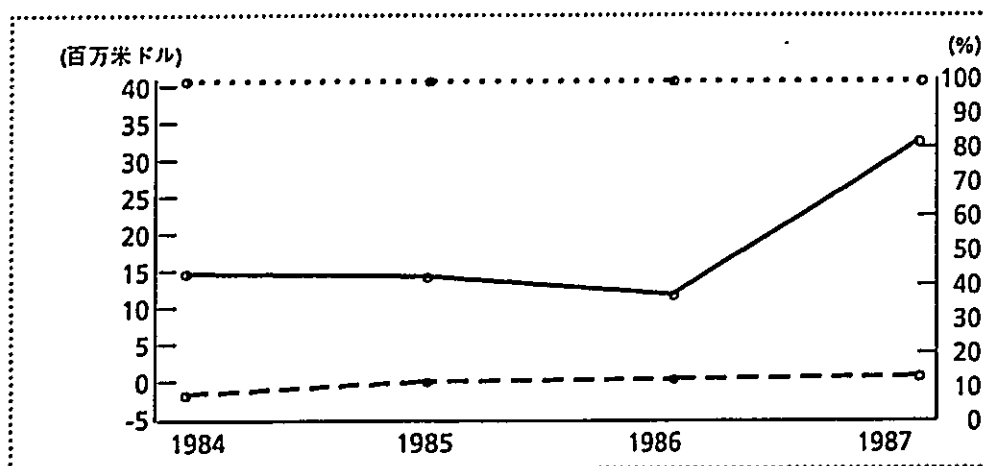


図16 英国の対マラウイODA、OOFおよびグラントエレメント
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

旧宗主国である英国は無償資金協力と技術協力を中心に援助を行っている。分野としては、運輸・通信関連の案件が多い。

【西ドイツ】

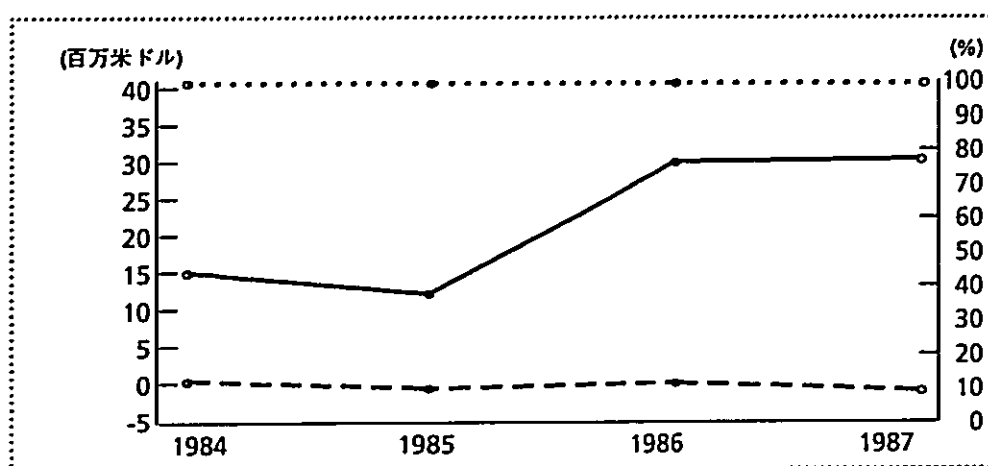


図17 西ドイツの対マラウイODA、OOFおよびグラントエレメント
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

西ドイツも英国と同じで有償資金協力はほとんどないが、特に無償資金協力の金額が大きい。運輸・通信、計画・行政、農林水産等広い分野にわたって協力している。

【米国】

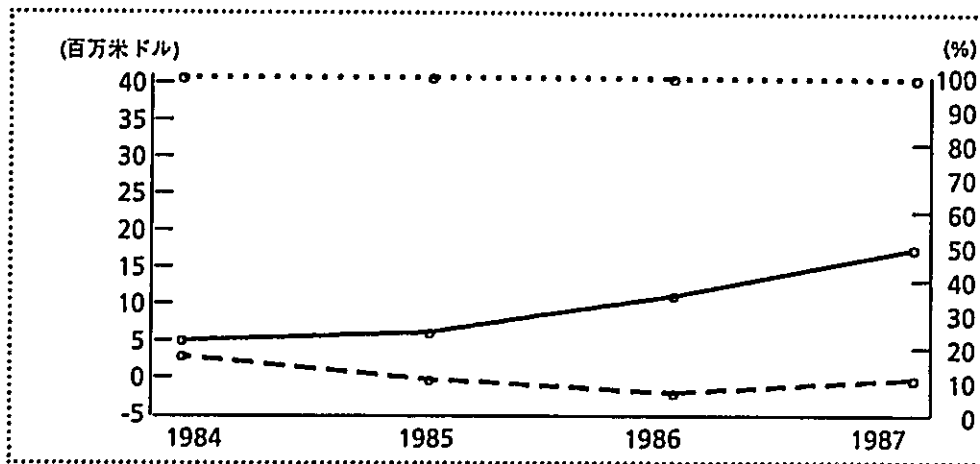


図18 米国の対マラウィODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

無償資金協力と技術協力が中心であることは、英国、西ドイツと同様である。計画・行政、運輸・通信、農林水産関連の案件が多い。

【IDA】

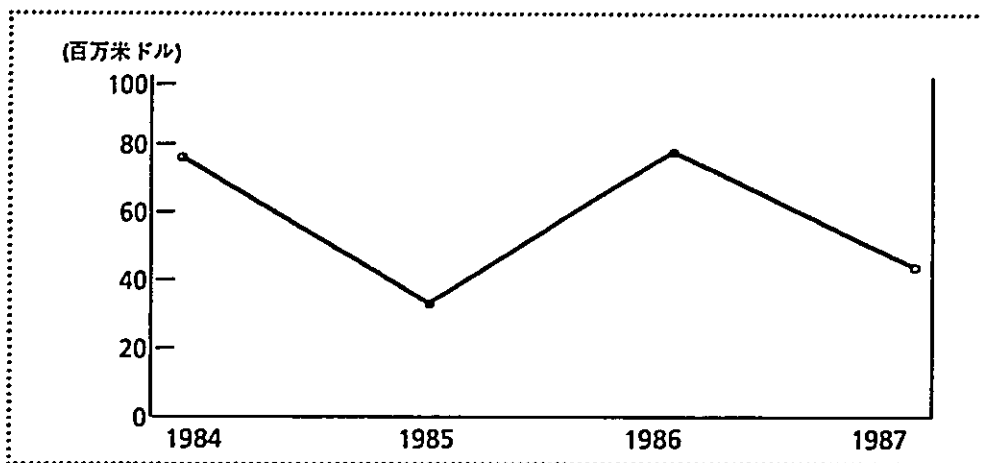


図19 IDAの対マラウィODA
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

増減を繰り返しているが、マラウィに対しての最大援助機関である。運輸・通信、農林水産、教育分野への協力が多。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表3 英国の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Malawi Railways II －鉄道近代化	－	1987～	10,031	【無償資金協力】
SAL (Structural Adjustment Loan) III Supplemental －経済構造調整ローン	－	1987～	8,197	【無償資金協力】
Technical Colleges －技術専門学校	－	1983～	5,708	【無償資金協力】
Liwonde / Monkey Bay Road －道路補修・整備	Liwonde, Monkey Bay	1983～	5,202	【無償資金協力】
1984 Programme Grant －ノンプロジェクト援助	－	1984～	4,098	【無償資金協力】
Zomba/Blantyre Road Rehabilitation －道路補修・整備	Zomba, Blantyre	1987～	2,852	【無償資金協力】
Malawi Railways I －鉄道近代化	－	1983～	2,672	【無償資金協力】
Karonga/Ibanda Emergency Road －緊急道路の建設	Karonga, Ibanda	1983～	1,262	【無償資金協力】
Population and Housing Census －住宅事情と人口調査	－	1985～ 1987	659	【技術協力】
Mchinji Fuel Transshipment －燃料輸送施設	Mchinji	1983～	424	【無償資金協力】

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

表4 西独の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Viphya Industry －工業振興	－	1986～	20,447	【無償資金協力】
Rural Growth Centres －地域農業振興センター	－	1978.7～ 1990.6	19,533	【技術協力】
Northern Corridor －北部幹線道路	－	1987～	14,525	【無償資金協力】
SAL (Structural Adjustment Loan) Ⅲ －経済構造調整ローン	－	1985～	11,173	【無償資金協力】
Livestock Development －畜産開発	－	1983.10～ 1993.9	9,609	【技術協力】
Health Sector －保健医療分野への支援	－	1987～	9,497	【無償資金協力】
Salima-Muwa Road －道路建設	Salima, Muwa	1988～	7,598	【無償資金協力】
Balaka Area Development －地域開発計画	Balaka	1987～	7,374	【無償資金協力】
Commodity Aid V －商品援助	－	1985～	6,145	【無償資金協力】
Transport Sector －運輸部門への支援	－	1987～	6,145	【無償資金協力】

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

表5 米国の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Northern Corridor －北部幹線道路	－	1986.7～ 1991.12	19,128	【無償資金協力】
Human Resources and Institution －人材開発のための計画立案支援	－	1987.8～ 1995.9	18,000	【技術協力】
Parastatal Divestiture －開発計画、政策分野の支援	－	1986.8～ 1989.8	15,000	【無償資金協力】
South African Development Coordination Conference (SADCC), Regional Fisheries Development Agricultural Research & Extension －農林水産に係わる研究調査	－	1984.7～ 1992.6	14,974	【技術協力】
Fertilizer Subsidy Removal －農業肥料補助金の肩代わり	－	1985～	13,100	【無償資金協力】
Maize Donation (yellow maize) －食糧援助(トウモロコシ)	－	1988.5～ 1988.8	13,000	【無償資金協力】
Health Institutions Development －保健医療体制の整備	－	1984.8～ 1989.12	9,700	【技術協力】
Agricultural Research －農業研究調査	－	1979.8～ 1987.9	9,000	【技術協力】
Northern Corridor II (R) －北部幹線道路	－	1988～	8,630	【無償資金協力】
Polytechnic Expansion －ポリテクニクの拡大	－	1980～	8,314	【無償資金協力】

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

表6 IDAの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Industrial Trade Credit(P) - 商工業クレジット	-	1988~	70,000	【ローン】
Education IV - 人的資源開発	-	1981~	40,250	【ローン】
Education V - 人的資源開発	-	1983~	38,625	【ローン】
Highway V - 自動車道路建設	-	1983~	31,875	【ローン】
NRDP - 北部地方開発計画	-	1978~	22,000	【ローン】
Lilongwe Water Supply II - 飲料水供給計画	Lilongwe	1987~	20,750	【ローン】
Urban Housing - 都市部での住宅供給	-	1984~	18,500	【ローン】
Education III - 人的資源開発	-	1979~	14,500	【ローン】
Transport I (P) - 運輸分野への支援	-	1988~	13,875	【ローン】
NRDP II - 北部地方開発計画	-	1980~	13,800	【ローン】

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1)ODA総論

マラウイが受け取るODA総額における我が国からのODAの割合は、1972年以降高まってきたが、1982年にはやや低下した。一方、我が国の二国間ODA総額に占めるマラウイへの援助の割合は1%以下で推移している。

1970年代後半から借款供与が始まったが、供与が断続的であることから、贈与と借款の比率は一定していない。

(2)無償資金協力

無償資金協力については、食糧、農業、運輸・交通等の分野に対する協力及び債務救済を実施している。1987年度には、構造調整支援等としてノン・プロジェクト援助(3億円)を実施した。

(3)有償資金協力

1986年度に「マイクロウェーブ回線網整備計画」に対し41億円、「アフリカ基金」とのSJFとして「第3次構造調整計画」に対し53億円、及び1987年度にも同計画に対し22億円の円借款を供与し、マラウイの運輸・通信基盤の整備及び構造調整努力に対する支援を行ったほか、債務繰延べも実施(1984年度)している。1988年度までの累計では168.77億円に達し、アフリカ地域における第8位のわが国からの有償資金協力受取り国となっている。

(4)技術協力

技術協力については、研修員受入、専門家派遣、開発調査等のほか、特に青年海外協力隊による協力が進んでおり、農林水産、保健・衛生、教育等の多岐にわたる分野において隊員が派遣され、同国における評価も高く、1988年度までの累計(JICA経費実績ベース)で同国はケニアに次ぐ域内第2位の派遣先となっている(この結果、マラウイは88年度までの累計で域内第5位の技術協力受取国となっている)。

図20 日本からマラウィへのODA形態別推移
(単位:百万米ドル)

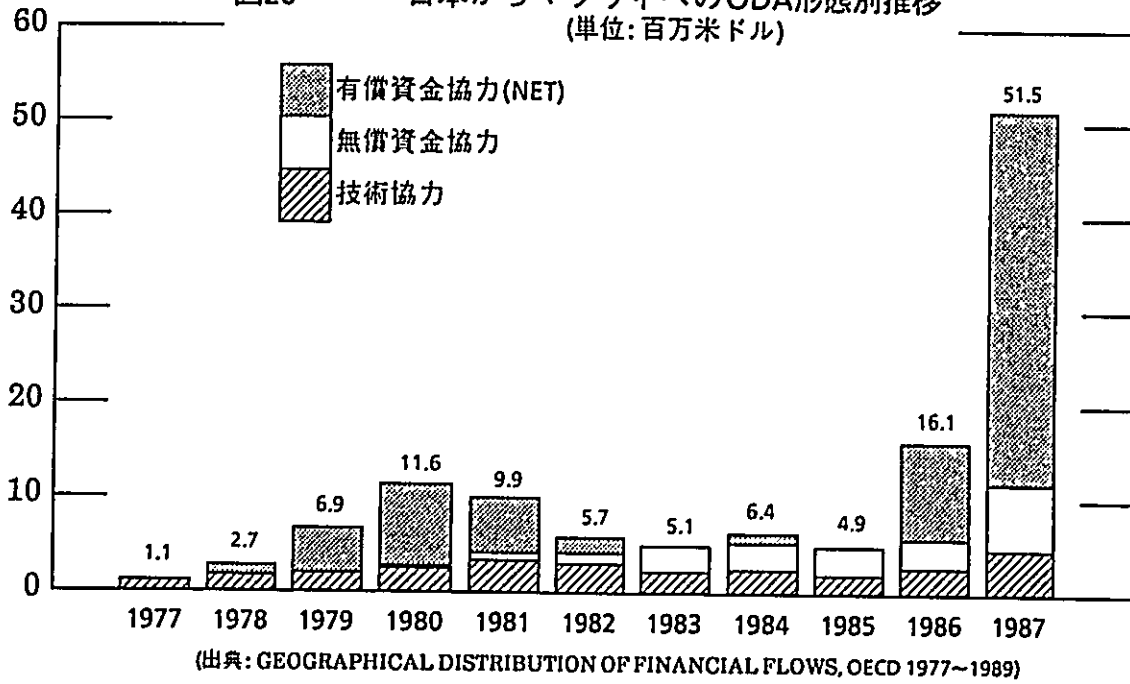
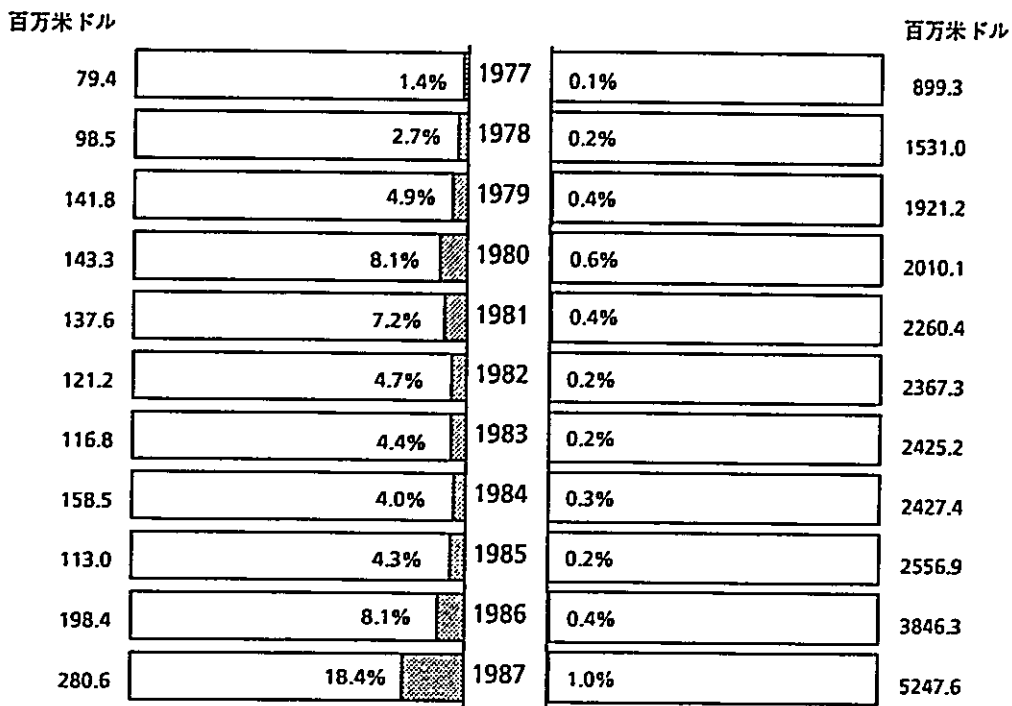


図21 ODAマラウィのシェア/日本のシェア



マラウィから見た日本のODAシェア 日本から見たマラウィへのODAシェア

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表7 我が国のマラウィに対する経済技術協力実績

		~1986年度 (累計)	1987年度	1988年度
政府 開 発 援 助 (ODA)	経 費	5,047百万円	656百万円	653百万円
	技 術 協 力			
	研 修 員 受 入	51人	14人	15人
	専 門 家 派 遣	7人	0人	0人
	(国際協力事業団ベース)			
	単 独 機 材 供 与	35百万円	43百万円	0百万円
	青 年 海 外 協 力 隊	632人	40人	33人
	開 発 調 査	3件	1件	2件
	プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	0件	0件	0件
	無 償 資 金 協 力	4,122百万円	1,865百万円 (6件)	1,037百万円 (4件)
有 償 資 金 協 力	14,669百万円	2,200百万円 (1件)	0百万円 (0件)	
対 外 直 接 投 資 (非 ODA)	一 百 万 米 ド ル (件)	一 百 万 米 ド ル (件)	一 百 万 米 ド ル (件)	

(出典; 国際協力事業団資料および財政統計金融月報, 大蔵省)

注1 金額は無償資金協力と有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、人数は新規実績ベース(繰越含まない)である。

注2 非ODAの - は財政統計金融月報に記載なし(1951~88年累計1億ドル未満)

4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に*印で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については閣議発言の日付を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調 123	開発調査 -金額	一般無償 123 88.1.1	一般無償援助 -金額 -E/N日付
海開	海外開発計画調査	水産無償	水産関係援助
資開	資源開発基礎調査	文化無償	文化無償援助
開協	開発協力基礎調査等	食増無償	食糧増産援助
融資承諾	融資承諾	災害無償	災害関係援助
[プロジェクト方式技術協力]		食糧無償	KR食糧援助
事前 123 (3)	事前調査 -機材金額 -派遣専門家数	債務無償	債務救済無償援助
実協	実施協議	B/D	基本設計調査
計打	計画打合	有償 123 88.1.1	有償資金協力(政府直接借款) -金額 -L/A日付
巡指	巡回指導	E/N	交換公文
実設	実施設計	L/A	貸付契約
エバ	エバリュエーション		
機修	機材修理		
アケ	アフターケア		

1- 計 画 ・ 行 政

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
1-1	第3次構造調整計画 (広域) - 1985年5月世界銀行が提唱したサブサハラ・アフリカ地域 に対する特別基金協調融資の一環としての資金供与。 条件 30(10)、1.25、ゼネラルアンタイド。								有償 5,300 86. 7.28	有償 2,200 87. 9.4	
1-2	ノン・プロジェクト無償援助 (広域) - 一般商品購入。									一般 無償 300 88. 3.9	

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1	チティバ地区上水道敷設計画 (チティバ地区) 一飲料水供給難を解消し、農業開発を推進するため、上水道建設のための資機材(PVCパイプ、鉄パイプ、ダンプトラック、小型トラック)の供与。										
					一般無償 200 80 1.16						
2-2	カムズ新国際空港建設 (リロンゲ) 一首都をブランタイヤからリロンゲへ遷都する計画の一環として新首都近郊に新国際空港を建設する計画。 条件 30(10)、3.00、LDCアンタイド。										
					有償 350 80. 12.11						
2-3	道路網整備計画 (リロンゲ) 一農産物の流通を円滑化する道路網を整備するのに必要な機材(ダンプトラック、ローダー、ハンドガイドローラー、散水車、振動ローダー等)の供与。				一般無償 400 82. 6.2 一般無償 400 83. 2.16		一般無償 500 84.6.22	一般無償 500 85.12.2			
2-4	マイクロウェーブ回線網整備事業 (リロンゲ、ブランタイヤ、ムズス、ゾンバ) 一通信需要の急増に対処し、首都および北部・南部の主要都市を結ぶデジタルマイクロウェーブ回線の更新及び新設事業。 条件 30(10)、1.50、LDCアンタイド。									有償 4,136 86.7.28	
2-5	北カウイング地区地下水開発計画 (北カウイング地区) 一住民への飲料水供給のための新規井戸の掘削及び手押しポンプの据え付けを行うとともに既存井戸のリハビリを実施。									B/D 32 一般無償 677 88. 3.9	一般無償 161 88. 11.18

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	食糧増産援助 (広域) -食糧増産を図るため、農薬、肥料等の供与。										*
				食増 無償	食増 無償	食増 無償	食増 無償	食増 無償	食増 無償	食増 無償	食増 無償
				200	200	200	200	400	350		400
				82. 35	83. 2.16	84. 2.24	84 6.22	85. 10.4	87. 3.30		89. 4.24
3-2	穀物倉庫建設計画 (バングラ地区) -農作物貯蔵のための多目的倉庫を建設。										B/D
										B/D	一般 無償
										14	376 88. 11.18

4- 鉱 工 業 ・ エ ネ ル ギ ー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-1	資源開発調査プロジェクト 選定調査 (広域) -金属鉱物資源開発計画に対し、要請内容、受入体制、地質鉱床概況、既調査内容等の資源開発調査実施に関する諸条件を調査。										
							資開 3		資開 2		
4-2	チルワーアルカリン地域 資源開発調査 (チルワーアルカリン) -チルワーアルカリン地域に存在するカーボナタイト岩体を抽出し、その鉱床としての賦存状況を調査。										
									資開 57	資開 91	資開
4-3	ヌクラ～リロンゲ間送電線 建設計画 (ヌクラ及びリロンゲ) -ヌクラ～リロンゲ間の送電線建設計画の現地調査。										海開

6- 人 的 資 源

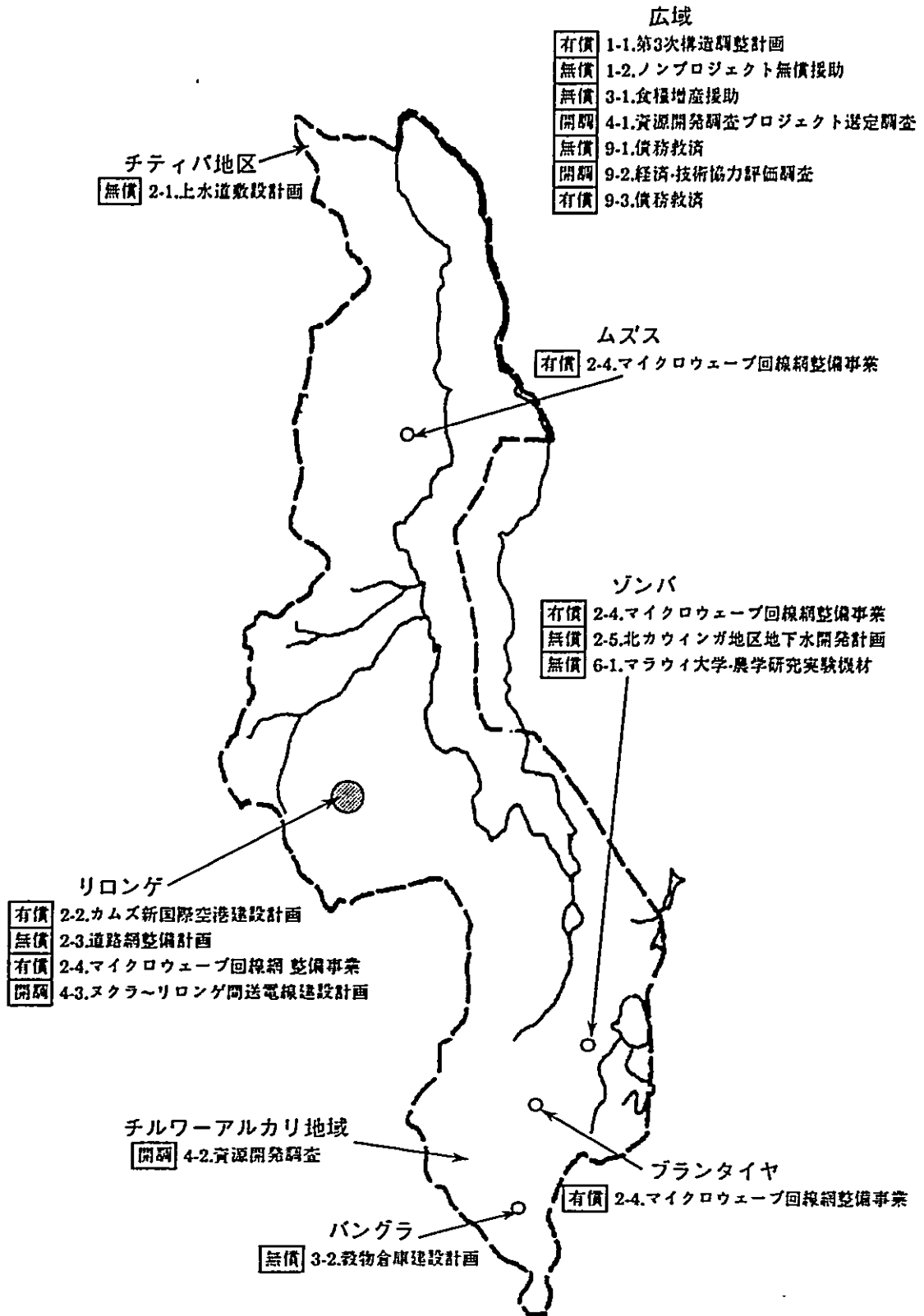
	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-1	マラウィ大学・農学研究・実験機材 (ゾンバ) -顕微鏡、自記雨量計の供与。								文化 無償 37 86 4.14		

9- そ の 他

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	債務救済 (広域) -一般商品購入。	債務 無償 7 80. 3.24	債務 無償 65 81. 3.30	債務 無償 51 82 3.5		債務 無償 133 83. 5.24		債務 無償 138 86. 2.24	債務 無償 138 87. 3.2		
9-2	経済・技術協力評価調査 (広域) -道路整備用機械(無償資金協力)についての利用・管理状況、協力効果を把握し、共通の問題点、要改善点等について評価調査を実施。						開 5				
9-3	債務救済 (広域) -リスクスケジュール 条件 9(4).3.0						有償 148 84. 7.10 有償 149 84. 12.10				

対西マラウィ経済・技術協力案件配置図

(1979年度～1988年度)



参考表-1 1984年対マラウイ政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.3	0.0	0.3	100.0	0.0	0.3	0.3
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ベルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	- 0.2
カナダ	3.3	0.0	0.0	3.3	100.0	0.0	3.3	3.3
デンマーク	0.6	0.9	1.6	3.0	100.0	0.0	3.0	3.0
フィンランド	0.0	0.2	0.0	0.2	100.0	0.0	0.2	0.2
フランス	0.7	0.6	1.7	3.0	84.5	0.0	3.0	3.7
西ドイツ	6.4	8.3	0.0	14.7	100.0	0.6	15.2	14.4
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
日本	2.8	2.5	1.1	6.4	100.0	0.0	6.4	4.1
オランダ	0.0	1.2	0.1	1.3	100.0	0.3	1.5	1.5
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	—	1.2	1.2	1.2
スイス	0.2	0.0	0.0	0.2	100.0	0.0	0.2	0.2
英国	7.0	9.3	- 2.0	14.3	100.0	- 1.4	12.9	40.1
米国	0.0	6.0	- 1.0	5.0	99.9	3.0	8.0	8.0
二国間(小計)	20.9	29.4	1.4	51.7	99.9	3.6	55.4	79.9
国際機関	14.3	10.2	82.3	106.8	86.1	1.4	108.2	108.2
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合計	35.1	39.7	83.7	158.5	81.3	5.0	163.5	188.1

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-2 1985年対マラウイ政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.5	0.0	0.5	100.0	0.0	0.5	0.5
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ベルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	- 0.5
カナダ	2.9	1.4	0.0	4.3	100.0	0.0	4.3	4.3
デンマーク	0.4	0.6	4.1	5.1	100.0	0.0	5.2	5.2
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フランス	0.5	0.6	2.1	3.2	66.3	0.6	3.8	5.8
西ドイツ	4.8	7.1	0.0	11.9	100.0	- 0.4	11.5	10.5
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
日本	2.9	2.0	0.0	4.9	100.0	0.0	4.9	3.2
オランダ	5.4	1.5	- 4.3	2.6	100.0	- 0.3	2.3	2.3
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.5	0.0	0.0	0.5	—	0.0	0.5	0.5
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
英国	8.1	8.4	- 2.7	13.9	100.0	0.1	14.0	15.5
米国	2.0	5.0	- 1.0	6.0	99.9	0.0	6.0	6.0
二国間(小計)	27.5	27.2	- 1.8	52.9	97.2	0.1	53.0	53.3
国際機関	10.2	7.7	42.1	60.1	85.9	4.2	64.3	64.3
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合計	37.7	34.9	40.4	113.0	89.2	4.3	117.3	117.6

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-3 1986年対マラウイ政府開発援助(O DA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(Grant・Element)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.1	0.3	0.0	0.4	100.0	0.0	0.4	0.4
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ベルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	- 0.2
カナダ	1.4	0.0	0.0	1.4	100.0	0.0	1.4	1.4
デンマーク	1.7	0.7	1.1	3.5	100.0	0.0	3.4	3.4
フィンランド	- 0.6	0.8	0.0	0.2	—	0.0	0.2	0.2
フランス	0.5	1.0	2.3	3.8	100.0	- 5.9	- 2.1	6.4
西ドイツ	22.1	7.0	0.0	29.1	100.0	0.3	29.4	28.9
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.0	2.3	0.0	2.3	100.0	0.0	2.3	2.3
日本	2.8	2.9	10.4	16.1	73.2	0.0	16.1	14.5
オランダ	5.1	0.5	0.0	5.6	100.0	0.7	6.3	8.0
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	—	- 0.4	- 0.4	- 0.4
スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
英国	8.6	10.5	- 7.6	11.5	100.0	0.5	12.0	32.6
米国	4.0	8.0	- 1.0	11.0	100.0	- 2.0	9.0	9.0
二国間(小計)	45.8	34.0	5.2	85.0	91.5	- 6.9	78.1	106.5
国際機関	14.1	10.8	88.3	113.2	95.4	1.4	114.6	114.6
ARAB諸国	0.2	0.0	0.0	0.2	—	0.0	0.2	0.2
合計	60.0	44.8	93.6	198.4	92.5	- 5.5	192.9	221.3

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計額の数値と一致しないことがある。
 出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-4 1987年対マラウイ政府開発援助(O DA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(Grant・Element)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ベルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.1
カナダ	7.5	0.0	0.0	7.5	100.0	0.0	7.5	7.5
デンマーク	34.1	0.5	- 22.9	11.7	100.0	0.6	12.3	12.3
フィンランド	0.1	0.1	0.0	0.2	—	0.0	0.2	0.2
フランス	1.1	1.1	2.8	5.0	80.7	- 0.9	4.1	11.4
西ドイツ	20.8	8.8	0.0	29.6	100.0	- 0.7	28.8	31.8
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イタリア	2.3	1.6	0.0	3.9	100.0	0.0	3.9	3.9
日本	6.9	4.8	39.8	51.5	82.3	- 0.7	50.8	50.8
オランダ	8.7	0.8	1.3	10.8	100.0	1.2	12.1	14.6
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.1	0.1	0.0	0.2	100.0	0.0	0.2	0.2
スウェーデン	0.3	0.0	0.0	0.3	—	0.0	0.3	0.0
スイス	0.6	0.0	0.0	0.6	100.0	0.0	0.6	0.6
英国	19.3	12.5	- 0.1	31.7	100.0	0.9	32.5	34.6
米国	10.0	8.0	- 1.0	17.0	99.9	0.0	17.0	17.0
二国間(小計)	111.8	38.4	19.9	170.2	96.6	0.3	170.5	185.1
国際機関	25.9	17.6	66.7	110.2	90.8	6.2	116.4	116.4
ARAB諸国	0.2	0.0	0.0	0.2	—	0.0	0.2	0.2
合計	138.0	56.0	86.6	280.6	93.5	6.5	287.1	301.7

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計額の数値と一致しないことがある。
 出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-5 対マラウイ、国際機関からの資金の流れ実績総括表

単位 金額:百万ドル、全体比:%

国際機関	ODA(NET) 1984		ODA(NET) 1985		ODA(NET) 1986		ODA(NET) 1987	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
Af. D. F.	3.3	(3)	2.0	(3)	3.2	(3)	11.2	(10)
Af. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
As. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Car. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
E. E. C.	14.5	(14)	10.9	(18)	17.2	(15)	27.3	(25)
IBRD	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IDA	76.0	(71)	32.7	(54)	78.0	(69)	43.9	(40)
I. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IFAD	1.7	(2)	5.2	(9)	4.8	(4)	5.5	(5)
I. F. C.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IMF Trust F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
U. N. Agencies	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
UNDP	7.9	(7)	4.8	(8)	4.7	(4)	5.6	(5)
UNTA	0.3	(0)	0.7	(1)	0.9	(1)	1.0	(1)
UNICEF	0.9	(1)	1.0	(2)	1.4	(1)	2.0	(2)
UNRWA	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
WFP	1.2	(1)	1.6	(3)	1.6	(1)	6.2	(6)
UNHCR	0.0	(0)	0.2	(0)	0.7	(1)	6.2	(6)
Other Multilateral	1.2	(1)	1.0	(2)	1.0	(1)	1.3	(1)
Arab Agencies	- 0.1	(0)	- 0.1	(0)	- 0.1	(0)	0.0	(0)
合 計	106.8	(100)	60.1	(100)	113.2	(100)	110.2	(100)

注) 四捨五入の誤差で内訳の計が、合計額の数値と一致しないことがある。
 出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

[図表リスト]

- 図1 概要図/3
図2 位置図/4
図3 行政区分図/4
図4 都市化率/4
図5 生産の構造/4
図6 援助主体別ODA推移/8
図7 援助形態別ODA推移/8
図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9
図9 援助形態別ODAのシェア/10
図10 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
図11 年表/12
図12 マラウィへのODA/13
図13 マラウィへの技術協力/13
図14 マラウィへの無償資金協力/14
図15 マラウィへの有償資金協力/14
図16 英国の対マラウィODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図17 西ドイツの対マラウィODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図18 米国の対マラウィODA、OOFおよびグラントエレメント/16
図19 IDAの対マラウィODA/16
図20 日本からマラウィへのODA形態別推移/22
図21 ODAマラウィのシェア/日本のシェア/22
- 表1 国内総生産計画/6
表2 国家予算/6
表3 英国の主要プロジェクト/17
表4 西ドイツの主要プロジェクト/18
表5 米国の主要プロジェクト/19
表6 IDAの主要プロジェクト/20
表7 わが国のマラウィに対する経済技術協力実績/23
- 参考表1 1984年対マラウィ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表2 1985年対マラウィ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表3 1986年対マラウィ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表4 1987年対マラウィ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表5 対マラウィ、国際機関からの資金の流れ実績総括表

[参考資料]

各国共通

1. 国際協力事業団年報 1976～1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年～62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978～89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) DEVELOPMENT CO-OPERATION MALAWI; UNDP 1987 REPORT
- (2) STATEMENT OF DEVELOPMENT POLICIES 1987-1996; REPUBLIC OF MALAWI
- (3) ECONOMIC REPORT 1988; MALAWI GOVERNMENT
- (4) Approved Estimates of Expenditure on Revenue Account for the Financial Year 1989/90

○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 – Natural resources 16 – Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 – Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	- エネルギー	03 – Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 – Industry 07 – International trade and development finance	Industrial development support services Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 – Industry	Industrial development support services Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 – Education 12 – Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education Skills development
	- 科学・文化	15 – Culture 16 – Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performances Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 – Population 10 – Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 – Employment 13 – Humanitarian aid and relief 14 – Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 – Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○マラウイ共和国

JICA

3
LIE